

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者福祉計画事業			
予算科目	3 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成26年度			
事業の対象	障がい児・障がい者			
根拠法令等				
事業の目的	障がいのある人を取り巻く変化に適切に対応し、本市が目指す「やすらぎとぬくもりのあるまちづくり」を実現するため、協働・育み・安心・活力・交流の5つをテーマとした福祉、住宅、教育、就労など幅広い分野の施策の推進を図る。			
事業の内容	伊予市障害者計画・第4期障害福祉計画を策定する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	昨年度策定した障害者計画・障害福祉計画の検証を行うため、課題の整理と具体的な方策を提案する。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,661	145	0	94
	人件費	954	241	121	241
	合計	0	386	121	335
人件費内訳	人工数	0.12	0.03	0.02	0.03
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	954	241	120	241
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,615	386	121	335

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
計画書作成	部	100	0	0	0
計画書概要版作成	部	300	0	0	0
障害福祉計画策定審議会	回	3	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	145	3,000	145	145	3,000	6,435

成果指標				
成果指標	「伊予市障害者計画・第4期障害福祉計画書」及び「伊予市障害者計画・第4期障害福祉計画書概要版」の作成部数			
指標設定の考え方	計画作成が本事業の目的であるため、作成部数を成果指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	400	0	400	0
実績	400	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	計画を着実に進めていくために、計画内容について、団体をはじめとした関係機関と情報共有を深めていく必要がある。障害者差別解消法に基づく合理的配慮についてのマニュアル(障害者差別解消法対応マニュアル)を完成させ、職員等に徹底しなければならない。計画2年目として、計画の着実な推進のために、進捗状況を的確に把握する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障害者計画・第4期障害福祉計画期間の初年度として、機会を捉えて、一般市民や団体に概要版を利用した計画内容の周知を図った。特に、障害者差別解消法に基づく、合理的配慮については、障がい別にわかりやすく事例を挙げて、障害者支援センターと一緒に社協便りの紙面を企画した。今後一層の障がい者理解と合理的配慮の推進、サービス目標達成に向けて、取り組みと効果の検証など、策定審議会を開催し、報告できた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題